

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：2022年米中間選挙結果の謎を解く	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Say goodbye to 1.5°C” 「さようなら 1.5°C目標」	7p
<From the Editor> 明るい地方経済？	8p

\*\*\*\*\*

**特集：2022年米中間選挙結果の謎を解く**

11月8日の米中間選挙が終了しました。開票作業はなおも続いており、「どちらが勝ったのか」はまだ不透明な部分が残っています。それでも3日後の今日になってみると、さまざまな「勝敗」や「データ」が揃ってきます。これらの材料によって、「示された民意」をどう読み解くかが次なる2024年大統領選挙への出発点となるのでしょうか。

投票日直前に言われていた「共和党が優勢」という予測はもの見事に外れました。なぜ外れたのか、という検証作業をやってみると、これが案の定、面白い作業でありました。本号で紹介する「謎解き」は、これが絶対的に正しいと言い切る自信はありませんが、多くの方に納得してもらえる推論ではないかと思います。

それにしても米国政治は面白い。一緒に謎解きを楽しんでいただければ幸いです。

**●「共和党優勢」の事前予想はなぜ外れたのか**

今週8日に行われた米中間選挙は、「選挙の怖さ」「奥深さ」「面白さ」をしみじみ思い知らされる結果となった。「共和党優勢」という事前の予想はもの見事に裏切られたが、その背景からはさまざまな「民意」を読み取ることができる。

ちょうど1週間前、筆者は11月5日朝のBSテレ東『日経プラス9サタデー、ニュースの疑問』に出演し、ジョセフ・クラフトさんや米国在住の冷泉彰彦さん（リモート出演）と議論する機会があった。その時点では、「終盤で共和党が迫り上げている」「バイデン政権にとって厳しい結果になる」という見方が支配的であった。

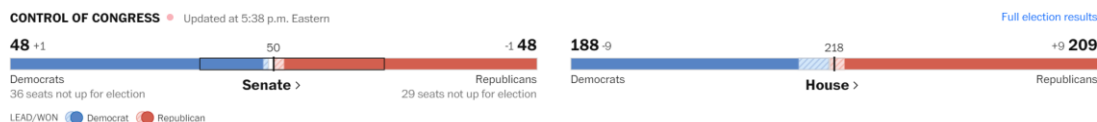
当日はこんな議論も出たほどである。「どうせなら上院も共和党に取られる方がいい」（政治に対するオーナーシップが生じるので、2024年に向けて無責任なことができなくなるから）、「下院もある程度大差になった方がいい」（ケビン・マッカーシー次期下院議長が、共和党内の極右勢力を抑え込みやすくなるから）などである。

蓋を開けてみれば、いずれも的外れな見通しであった。以下は本稿執筆時点（11月11日午前）時点のワシントン・ポスト紙による開票速報である。投票から3日もたっているのに、まだまだ未確定の議席が少なくない<sup>1</sup>。それでも上院はほぼ拮抗しており、12月6日のジョージア州決選投票まで多数党が決まらない公算が大である。下院も共和党が多数党となりそうだが、与野党の議席数の差はかなり接近したものになりそうだ。

## MIDTERM ELECTIONS 2022

Senate House Governors Abortion access Election deniers Where votes remain

# Balance of power in limbo with key races still too close to call



なぜ終盤戦で共和党が優勢に見えたか、といえれば以下の3点の理由からである。

1. 10月後半の経済指標が思わしくなく、共和党が重視するインフレや景気などへの関心が強まっていた。逆に民主党が強調する「民主主義の危機」「人工妊娠中絶」「気候変動問題」などは、いかにも抽象的で浮世離れした議論に思えた。
2. 「トランプ隠し」が成功していた。これは昨年行われたヴァージニア州知事選挙において、グレン・ヤンキン候補が編み出した「共和党勝利の方程式」である。すなわち予備選ではトランプ氏を担ぎ出して支持者を動員し、本選挙では距離を置いて無党派層を取り込む。実際、最後の週末までほとんどトランプ氏は姿を現さなかった。
3. バイデン大統領とハリス副大統領の人気の無さ。Real Clear Politicsによれば、投票日当日の政権支持率は42.1%と低調であり、逆に不支持率は54.6%もあった。激戦州ではしばしば正副大統領よりも、オバマ元大統領などが応援に駆り出されていた。

それでは過去の2016年や2020年選挙のように、「世論調査が外れた」のだろうか。確かに、若年層のデータが不足していた点は反省材料となっている。若者は知らない番号からの電話を取ってくれず、彼らが民主党に投票していたことが指摘されている。

それでも 2022年選挙は2018年の前回と同様、世論調査は概ね正確であった と言っていだろう。有権者が世論調査を欺くのは大統領選挙のとき、それもドナルド・トランプ氏が候補者になったときに限られる、と見てよさそうである。

<sup>1</sup> 上院は 4/36=11.1%、下院は 38/435=8.7%の議席が未確定である！

## ●謎解き中間選挙。真の敗者は誰だったのか？

今回の選挙結果の中から、「意外な結果」となった選挙区を拾い上げていくと、勝敗を分けた真の理由が浮かび上がってくる。

- \* ペンシルベニア州上院選挙：全米屈指の激戦州だったが、50.9%対46.7%という意外な大差で民主党が議席奪取に成功した<sup>2</sup>。当選したジョン・フェッターマン候補は5月に脳梗塞に倒れ、投票日直前の討論会では不明瞭な答弁が目立っていた。敗れたメフメト・オズ候補は元心臓外科医兼テレビタレントで、典型的なMAGA候補だった。
  - 最後の週末にはバイデン、オバマ、トランプの3大統領が現地で揃い踏みとなった。トランプ氏の応援はプラスマイナス両面の効果があったのかも…？
- \* フロリダ州知事選挙：「ミニ・トランプ」と呼ばれ、2024年大統領選挙出馬への野心を隠さないロン・デサンティス州知事が、民主党のチャーリー・クリスト元州知事の挑戦を20pもの差をつけて退けた。フロリダ州と言えば、以前は典型的な「パープルステーツ」だったものだが…。前回2018年選挙は0.4%差の薄氷の勝利であった。
  - デサンティス氏は、同州在住のトランプ氏から潜在的な「敵」認定されている。トランプ氏に気に入られるより、むしろ嫌われる方が票になるのかも？
- \* ジョージア州知事選挙：2年前、「票を見つけてこい！」というトランプ大統領の指示を撥ねつけたブライアン・ケンブ州知事が堂々の再選を果たす。しかも民主党の次世代指導者と目されるステイシー・エイブラムス候補の挑戦を破つての勝利である。
  - 以前は「もっとも危うい共和党知事」と呼ばれていたケンブ氏だが、トランプ氏を敵に回していたお陰でちゃんと勝つことができた？
- \* オハイオ州上院選挙：あの『ヒルビリー・エレジー』の著者、J.D.ヴァンスが西海岸で成功を収め、故郷の共和党候補者となった。53.3%対46.7%の差で民主党のティム・ライアン候補を下している。当初はトランプ氏を批判していたが、途中で変節して応援を仰いでいる。トランプ氏は、投票日前日にオハイオ州入りしている。
  - 同日に行われた州知事選挙と比較すると、共和党のマイク・デワイン州知事が62.8%の大差で再選を決めている。実はオハイオ州は以前に比べて「レッドステーツ」化しており、トランプ氏の応援演説はほとんど関係なかったのでは？
- \* アリゾナ州上院選挙：ここはまだ開票作業中。民主党の現職マーク・ケリー上院議員（元宇宙飛行士）を、共和党新人のベンチャーキャピタリスト、ブレイク・マスターズ候補が51.7%対46.2%で追っている。著名起業家のピーター・ティール氏から巨額の資金援助を得て、もちろんトランプ氏の支持も得ている。
  - マスターズ氏も過激な発言で知られるMAGA候補だが、さすがに5p差はきついのではないか？

<sup>2</sup> 数字は本稿執筆時点のワシントンポスト紙サイトによるもの。以下同じ。

## ●MAGA より強い「反 MAGA 感情」

こうしてみると、謎解きの答えが浮かび上がってくる。それまで鳴りを潜めていたトランプ氏が、終盤戦における「共和党優勢」という報道を見て、投票日直前になって表舞台に姿を現したことが逆効果だったのではないか。その結果として、当落線上に居た多くの MAGA 候補が落選してしまったが、それは有権者の中で着実に「反 MAGA 感情」が高まっていることの表れでもある。

さらにトランプ氏は、投票日前日の 11 月 7 日に「15 日には大きな発表を行う」と述べている。これはどうみても、2024 年大統領選への出馬表明を意味するのであろう。折りからイーロン・マスク氏がツイッター社を買収したことで、「来週からはトランプがツイッターに戻ってくる」との噂も流れていた。トランプ氏が表に出てくると、やっぱり中道派や共和党穏健派は「引いて」しまうのである。

「トランプ隠し」が最後の瞬間に台無しになったことに加えて、「そもそも候補者の質が悪過ぎた」との指摘も共和党内部から噴出している。11 月 10 日の WSJ 紙には、共和党の戦略家カール・ローブ氏が寄稿し、以下のように厳しく敗因を追及している (With No Red Wave, Trump Is Out at Sea.)<sup>3</sup>。

その答えは、候補者の質にある。共和党はメッセージを作り上げたり、資金を集めたり、効果的なキャンペーンを行ったりするのに苦勞する新人を多く擁立し過ぎた。また、一部の候補は奇妙な信条があったり、問題を多く抱えていたりする、どうしようもない人物だった。明らかに弱いこれらの候補の多くはドナルド・トランプ氏の支持を受けていたが、トランプ氏は支持した候補を入念に調べていなかった。かなり良い候補でさえ、取り組みたい問題の説明に時間をかけ過ぎ、どう対処するか提案に十分な時間を割けなかった。

その結果、有権者が関心をもたないトランプ氏への忠誠心以外には、ほぼ何の取りえもない者が、候補者のあまりにも多くを占めることになった。8 日の選挙で敗れた者は多くは、トランプ前大統領の集会での演説の文言を忠実に繰り返した候補者だった。トランプ氏は演説で、(同氏が勝利したはずの) 2020 年の大統領選の結果が大規模な不正により盗まれたとするうそを主張している。このトランプ氏の主張するうそに基づいて選挙戦を行った共和党の州務長官、司法長官候補のうち当選したのは、共和党が強固な地盤を持つ選挙区の候補者 1 人だけだった。

ローブ氏の怒りは、なるほどごもつともである。中間選挙でなぜ与党が負けるかと言えば、「現職大統領に対する信任投票」になるからだ。大統領の人気は、選ばれた年に比べれば 2 年後には確実に低下しているものだ。逆に野党側は、2 年前の雪辱を晴らさんと手ぐすねを引いている。最初から熱意は、野党の方が高いに決まっているのである。

そして足元のインフレは、明らかに共和党にとって追い風であった。黙っていればバイデンに対する信任投票となり、共和党が勝てるはずであった。ところが 2022 年中間選挙は、トランプ前大統領の主張（「2020 年選挙は盗まれた」）に対する信任投票となってしまった。なんという余計なことをしてくれたのだ…ということになる。

<sup>3</sup> この訳文は、WSJ 日本語版「赤い波来ず、海にさまようトランプ氏」から。

## ●2024年選挙に向けての戦いの始まり

この先のことを考えると、共和党としてはますます頭が痛い。12月6日にはジョージア州の上院決選投票が行われるが、「資質に問題のある候補者」といえば同州のハーシェル・ウォーカー候補に止めを刺す。醜聞まみれである上に、「政策の話がほとんどできない」などと噂されている。ましてそこへ、「2024年大統領選挙出馬」を宣言済みのトランプ氏が応援に駆け付けようものなら、かえって反発を招いて惨敗するのではないか。

こうなると「11月15日の発表」も、できれば「なかったこと」にしてもらいたい。共和党としては、せめて12月6日までトランプ氏には静かにしてほしい。とはいえ、論言は汗のごとし。「確かに”Very big announcement”とは言ったが、それは大統領選挙のことでなかった」などといった言い逃れが、本当にできるのだろうか？

トランプ氏が出馬表明を急いでいるのは、ご本人なりの事情がある。司法省による訴追がいつ来るかわからないので、その前に「次期大統領候補」になって捜査当局を牽制したいという思惑があるからだ。訴追の罪状は、「1月6日連邦議会襲撃事件の扇動疑惑」「2020年大統領選挙の開票作業の妨害指示」「マー・ア・ラゴの自宅における外交機密文書の秘匿」まで幅広い。さらにニューヨーク州検察当局は、ファミリー企業である「トランプ・オーガニゼーション」の経営不正を追及しており、そっちの防衛も必要となる。

あらためて考えてみれば、「中間選挙の終了は、次の大統領選挙の始まりを意味する」のが米国政治の常である。2024年選挙に向けて、各候補は近い将来に動き始めるだろう。さしあたってロン・デサンティス州知事は、格好のポジションを得たと言える。当選の祝勝会では支持者の間から、”Two More Years!”（あと2年）の歓声が上がったという。知事としての任期4年ではなく、「2年後には大統領に！」というわけだ。こんな噂は確実にトランプ氏の耳に入り、ますます不機嫌の度を強めることであろう。

あらためて共和党のジレンマの深さが浮かび上がってくる。すなわち「トランプ支持者（MAGA）を無視しては、党内をまとめることができない」。ところが「トランプ氏が前面に出てしまうと、本選挙で勝てなくなる」。こんな状態で、どうやって2024年選挙を戦えばいいのだろうか。

逆に民主党側はひと息つく形となった。中間選挙に大敗してしまえば、バイデン大統領は即座にレイムダック化し、党内からの「バイデン降ろし」に直面する危険があった。困ったことに、カーマラ・ハリス副大統領の人気もいまひとつである。「2024年に誰を出すべきか？」で党内が迷走する恐れがあった。

今回の勝利によって、バイデン大統領にはフリーハンドが生じた。おそらく腹の底では、「2024年の相手がトランプなら自分が出る。そうでない場合は若い者に代わっても良い」と考えているのではないか。無責任な意見となるが、次の大統領選挙は「バイデン対トランプ」の再選になるよりも、例えば「ギャビン・ニューサム知事（カリフォルニア州）対ロン・デサンティス知事（フロリダ州）」の方が、ずっと期待できると思うのである。

## ●年末に向けて波乱含みの政治日程

本誌の前号でお伝えした通り、中間選挙が終わればすぐに始まるのは「外交ウィーク」である。バイデン大統領はまずエジプトに飛んで COP27 で演説し、それからカンボジアで東アジアサミット、インドネシアで G20 首脳会議に出席する（APEC 首脳会議はハリス副大統領が代理出席）。おそらくはバリ島で米中首脳会談にも臨むはずだが、後顧の憂いなく習近平総書記との会談に臨める選挙結果であったと言えるだろう。

国内政治的には、与野党間で妥協が成立し、レイムダック・セッションでつなぎ予算の延長が無事にできるかどうか注目点となる。失敗すれば政府閉鎖という「罰ゲーム」が待っている。毎度のことながら、年末の米国議会は「感謝祭休暇」と「クリスマス休暇」の間を縫って行われる。綱渡りの政治日程となるだろう。

## ○年末に向けての政治外交日程

11月6~18日	COP27 (エジプト・シャルムエルシェイク)
11月8日	米中間選挙
11月11-12日	東アジアサミット (カンボジア・プノンペン)
11月15日	トランプ前大統領が重大発表 (2024年大統領選への出馬表明か?)
11月15-16日	G20 首脳会議 (インドネシア・バリ島) →米中首脳会談?
11月18-19日	APEC 首脳会議 (タイ・バンコク)
11月中旬~?	レイムダック・セッション
11月24日	感謝祭 (翌日は Black Friday → 年末商戦シーズンへ)
12月2日	米 11月雇用統計
12月6日	ジョージア州上院選挙の再選挙
12月13日	米 11月 CPI
12月14-15日	米 FOMC → 0.5% 利上げ?
12月16日	米 つなぎ予算が失効 (再延長へ?)
<2023年>	
1月3日	米新議会が発足

経済面においては、12月の FOMC の判断が気になるところである。昨夜、11月10日夜に公表された10月のCPIは、市場予想を下回る7.7% (コア指数は6.3%) となった。この結果を受けて米長期金利は4%を割り込み、NYダウは一時1100ドルも上昇した。さらに為替市場においては、ドル円レートが1ドル141円台まで円高が進んだ。

これらは「インフレは峠を越した!」という楽観ムードによるもので、次回のFOMCが0.5%の利上げとなり、来年早々にも利上げ局面が終了するという予想を前提としているのであろう。とはいえ、まだまだ油断は禁物である。

12月14-15日の次回FOMCまでは、①11月の雇用統計(12/2)、②11月のCPI(12/13)などの統計が待っているし、③ジョージア州上院決選投票(12/6)や④つなぎ予算の失効(12/16)などもある。年末に向けて、政治と外交と経済のカレンダーを併せて睨みつつ、慎重な判断が必要な日々が続くそうである。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Say goodbye to 1.5°C”

「さようなら 1.5°C 目標」

Cover story

November 3<sup>rd</sup> 2022

**\*今週から始まった COP27 に向けて、The Economist 誌がカバーストーリーで「気候変動問題はリアリズムに目覚めるべき」と提案しています。油断のならない議論ですぞ。**

<抄訳>

2015 年、COP 会議は「気温上昇を 1.5 度程度に抑える」という目標をパリ協定に明記した。しかし署名した国々は十分な排出量を削減しておらず、排出量は増え続けている。いま、地球が 1.5 度以上の気温上昇を回避することは不可能だと認めざるを得ない。

排出量の削減に失敗すれば、世界は壊滅的な打撃を受ける。今年、パキスタンは国土の大部分が浸水し、フロリダは巨大ハリケーンに見舞われた。欧州の熱波はそれほど致命的ではなかったが、莫大な経済的損失を与えている。現実主義に徹する必要がある。多くの活動家が認めたがらないが、パリの過ちを長引かせてはならない。エジプトの COP27 に集まった代表者たちは、偽りの希望に騙されず、厳しい現実を直視しなければならない。

第一に資金が足りない。クリーンエネルギーへの投資は今の 3 倍が必要で、しかも発展途上国に集中させる必要がある。太陽光や風力発電は比較的安価に建設・運営できるが、そのためには送電網の再構築が必要になる。しかし先進国や世界銀行からの支援では到底足りない。途上国、特に中心国は先進国と協調し、投資環境を改善し、エネルギー政策へのコントロールをある程度明け渡す必要があるだろう。援助国側はうまくいかなかったときの損失を補填するなど、民間資本を呼び込むスキームに支出を集中させる必要がある。最貧国の石炭火力閉鎖といった汚れ仕事もやらねばならない。

認めるべき第二の真実は、化石燃料は一夜にしては捨てられないことだ。ロシアからの供給を失った欧州は、今では天然ガスの輸入設備の建設に奔走している。より貧しい国では、再エネと組み合わせたガスへの投資も必要だ。

第三の真実は、1.5 度が達成できないのであれば、気候変動に適応するための更なる努力が必要になるということだ。活動家はそれは単なる言い訳になると非難するけれども、世界はより多くの自然災害に直面している。これら災害への備えは生き死にの問題である。

農家がより丈夫な作物を栽培し、台風への警報を行うといった対策は、確実に利益をもたらす。先進国は小さな支援で大きな効果を発揮することができる。しかし彼らは支援を出し惜しみしている。アフリカの貧しい農民が、なぜ気候変動で苦しまねばならぬのか。こういう状態を放置すれば、先進国はやがて食糧不足や難民の増加に直面するだろう。

地球を冷やす方法も考えた方がいい。CO2 を除去する技術や太陽光を遮断する方法だ。気候変動活動家はいずれも否定的だが、このままでは世界が暑くなってしまう。エジプトに集まる人たちはそのことを受け止める必要がある。1.5°C を越えても世界は滅びない。しかしそれによって水面下に沈んでしまう国もあるだろう。時間を無駄にすべきではない。

## <From the Editor> 明るい地方経済？

このところ毎週のように地方都市を訪れていて、今週は福島県いわき市、先週は富山県高岡市に伺いました。それでふと思いついた仮説ですが、「景況感の先行きは、首都圏よりも地方の方が明るいのではないか」と。

おそらくは昨今、平日の昼間に山手線の内側に居るような人たちが心配しているのは、こんなことでしょう。

「来年になれば米国経済はいよいよ後退局面を迎えるだろう」

「習近平政権下の中国経済もいよいよヤバそうだ」

「となれば来年は外需が期待できない」

「2023年は酷い年になりそうだ」

ところが地方都市に行ってみると、どこかほんわかしたムードなのであります。筆者を講演会などに呼んでくれるのは、だいたい地域の経営者たちであり、場所は地元のホテルなど。こういうところへ行くと、まず宴会場が満杯であることに驚きます。「一般社団法人なんのなにがし」みたいな会合が、同時にいっぱい行われているのである。

彼らは、「オールド・ノーマル」への回帰を心から歓迎している。いやあ、世の中がすっかり変わってしまって、一時はどうなることかと思ったけど、とりあえず昔に戻ればしは安泰。宴会も「着席をお願いします」「ルール厳守をお願いします」などと言いつつ、「いやいやいや…」とビールを注ぎあう日常が戻ってきた。

「内需が命」の地方経済にとっては、コロナが明けて個人消費が普通に戻るだけでも十分にありがたい。夜の街に人々が帰ってきてくれれば、なおさら大助かり。そして日本全国には「強制貯蓄」が30～50兆円くらいある。これらの一部でも消費に回ってくれば、もともとの経済規模が大きくないだけに、それだけで御の字ということになる。

さらに地方経済にとっては、人の移動が回復すること自体が「干天の慈雨」である。水際規制も緩和されて、インバウンドも復活しつつある。これは毎日、通勤だけで数千万人が県境を超える首都圏ではわからない感覚だと思います。地域経済にとって観光業は、まことにありがたい存在なのです。なにしろ大企業に中間搾取されることなく、地域に直接おカネが落ちてくれるので。

もうひとつ、食品価格が上がり始めたお陰で農業部門に光が差してきた。人口減少社会で未来はないと思っていたのに、ここへ来て農産物価格が上がっているということは、都会から地方におカネが流れることを意味する。後は円安を追い風に、食料輸出をいかに伸ばせるか。そのうちスコッチウイスキーみたいに、国産ワインが世界で引っ張りだこになってくれるかもしれません。



てなことで、今は地方経済の方が都会よりも明るいのではないか。今週発表された景気ウォッチャー調査の10月分は、現状判断DIが49.9とまあまあ水準でしたが、地域別に見ると北海道、甲信越、四国、九州、沖縄が50を超えている。なるほどね、という気がしております。

2023年の日本経済は「小吉」のおみくじみたいなもの、と考えておくとよいのかもしれないな。

\* 次号は11月25日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)